

申請枠区分

緊急枠

申請ステータス

年度

2024 年

年度回数

3

回/次

次

1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記 4 に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■ 申請団体が申請に際して確認する事項

(1)申請資格要件（欠格事由）について

申請資格要件について確認しました

(2)公正な事業実施について

公正な事業実施について確認しました

(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし

(4)情報公開について（情報公開同意書）

情報公開について確認しました

(5)役員名簿に記載されている全員から第三者提供に関する同意について

(6)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について

■ 申請団体に関する記載

【申請団体の名称】

特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク

団体代表者 役職・氏名

理事（代表）細田 光雄

分類

法人番号

7360005006388

団体コード

申請団体の住所

沖縄県那覇市銘苅二丁目3番1号なは市民協働プラザ

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請しない

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請
なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金
- 2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変更があった場合は申請を取り下げます。
- 3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

4.コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

4.事業情報の登録・事業関連書類の提出

事業名

沖縄県域こどもの生活・学習支援事業

事業の種類_第一階層

事業の種類_第二階層

事業の種類_第三階層

支援の分野_文字列表示

支援分野_活動支援団体

休眠預金活用事業
 事業計画書
 【2024年度物価高騰及び子育て対応支援枠】

必須入力セル

任意入力セル

申請時入力不要

※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「II. 事業概要」までとします。

基本情報

申請団体	資金分配団体		
資金分配団体	事業名（主）	沖縄県域こどもの生活・学習支援事業	
	事業名（副）		
	団体名	特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク	コンソーシアムの有無 なし
実行団体団体	事業名（主）		
	事業名（副）		
	団体名		

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野

○	(1)子ども及び若者の支援に係る活動	
	○ ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援	
	○ ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	
	③社会課題の解決を担う若者の能力開発支援	
	⑨ その他	
○	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	
	④働くことが困難な人への支援	
	○ ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援	
	⑥女性の経済的自立への支援	
	⑨ その他	
○	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	
	⑦地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援	
	○ ⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
	⑨ その他	
	その他の解決すべき社会の課題	

SDGsとの関連 ※実行団体入力項目

ゴール

I .団体の社会的役割

(1)団体の目的	101/200字
地域の困窮者、障がい者及び貧困家庭・要支援家庭の子どもたちやその家族に対し、日常生活支援、子育て支援等に関する事業を行い、子どもが健やかで豊かに育つことができる社会の実現に寄与することを目的とする。	
(2)団体の概要・活動・業務	196/200字
子どもの居場所等の活動団体への伴走支援を含む助成事業等の中間支援組織として活動。 困窮家庭及びひとり親家庭の子どもへの食支援事業、子どもの貧困対策における学習・生活支援事業に携わり、子どもの居場所等の活動団体への伴走支援を含む助成事業の実施。 これらの事業への支援組織（行政・企業・社協・教育機関・研究機関等）からの助成・寄付等のコーディネートを含む中間支援団体としてプラットフォーム事業。	

II .事業概要					国外活動の有無	－	資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です	
実施時期						沖縄県		本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
事業対象者： （助成で見込む最終受益者） ※資金分配団体入力項目	沖縄県内のひとり親家庭や低所得子育て世帯等のこども					事業対象者人数 ※資金分配団体 入力項目	1,500人（300世帯）		

事業概要	595/600字	沖縄県では、ひとり親世帯等が貧困に陥りやすく教育の機会も限られることから、将来も貧困の状況から抜け出せないという深刻な問題を抱えている。地域住民からは、こうした子どもたちへの支援を求める声が強く寄せられている。 本事業は、琉球大学「こども支援・政策研究所」および「子どもの居場所心理学研究所おきなわ」と連携し、これらの課題解決を目指し子ども食堂等を拠点に以下の支援を行う。 食支援・生活習慣支援： 食支援に伴いバランスの取れた食事や規則正しい生活習慣を身につけられるよう支援を行う。 学習・体験支援： 勉強のサポートを行い学力向上を図る。特に、長期休暇中は学習機会を拡充し文化体験や社会体験も行うことで子どもたちの学びを深める。 教材・進学支援： 経済的な理由で教育の機会が制限されていた子どもたちへ学習教材等の貸与、ICTオンライン補習等での学習支援、模試等の費用の補助を行うことで、進学を希望する子どもたちを支援をする。 見守り支援： 支援が必要なこども等の把握、養育状況の把握、子どもたちが抱える悩み、孤独・孤立の解消（子育て世帯）など、必要な支援につなげる。 これらの取り組みを通じて子どもたちが健やかに成長し、将来、自分の人生を切り開いていけるよう、経済的な支援だけでなく学習支援や社会体験の機会を提供し、子どもたちの可能性を広げることを目的とした事業である。
------	----------	--

Ⅲ.事業の背景・課題

(1)社会課題	731/800字
沖縄県経済は、観光業への依存度が高く物価高や経済環境の変化の影響を受けやすい脆弱な構造となっている。ひとり親家庭などの貧困世帯においては、レジ打ち業務などの単純作業の自動化が進み、雇用機会が減少しているため、低学歴層や非正規雇用者の生活はますます厳しさを増している。全国平均を上回る貧困率と失業率を抱え、経済格差が顕著な地域であり低所得世帯の生活は不安定になりがちで、ひとり親家庭の子どもは生活費の不足や教育費の捻出に苦しみ将来への不安を抱えている。経済的な理由から塾や家庭教師などの学習支援を受けられず学力格差が生じ、進学が困難になるケースも少なくない。さらに、経済的な困窮や家庭環境の不安定さが原因で心の病を患う子どもも多く見受けられ、経済的な理由や周囲の偏見により、ひとり親家庭や低所得世帯は地域社会とのつながりが希薄になっているという問題も深刻である。 貧困率: 全国平均 (10.1%) を大きく上回る 15.7% (2020年) 失業率: 全国平均 (3.0%) を大きく上回る 4.8% (2022年) ひとり親家庭の比率: 全国平均 (18.4%) を上回る 20.8% (2020年) 子育て中の親の孤立孤独: 全国調査より深刻な状況 (内閣府 2021年) 沖縄県のひとり親家庭の割合は全国平均を上回り、子育て中の親の孤立・孤独感も深刻である。これらの問題は、個人の生活だけでなく、沖縄県の経済や社会全体の活力低下につながる恐れがある。沖縄県では、様々な対策が講じられてきたが、課題の複雑さから十分な成果は得られておらず、また、行政主導の取り組みが多く、地域住民や民間団体の主体的な活動が不足していることが課題として挙げられる。	

(2)物価高騰及び子育て対応支援枠の助成申請に至った理由 ※資金分配団体入力項目	195/200字
沖縄県は、経済構造の脆弱性、高い貧困率、AIによる雇用への影響など、多岐にわたる社会問題を抱えている。これらの問題が、特に子どもたちの将来に深刻な影響を与えているという認識のもと、本事業の申請に至った。本事業の目的は、子どもたちが健やかに成長し、将来、自分の人生を切り開いていけるよう、経済的な支援だけでなく、学習支援や社会体験の機会を提供することで、子どもたちの可能性を広げることにある。	

IV.事業設計

(1)短期アウトカム	100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標	100字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
沖縄県内のひとり親世帯への食支援は、子どもの食生活改善、栄養バランス向上に貢献、心の安定、ストレス軽減にも繋がり、情緒的な発達を促し、共食を通してコミュニケーション能力や協調性も育まれている状態			食事提供の回数 栄養バランスの改善 子ども食堂への出席率 食事のマナーの改善（アンケート調査、観察記録） こどもへのアンケート調査（自己肯定感、幸福度など）		食事提供の回数のカウント 献立表の把握 子ども食堂への出席表 食事マナーなどのアンケート調査		子ども食堂への出席率など実行団体が定める目標値が達成できている状態		2026年2月	
学習支援により思考力、基礎学力全般が底上げし、学習習慣の定着などにより問題解決能力や自己肯定感が向上している状態 グループ学習により一緒に学ぶ楽しさを実感し、学習に対するモチベーションが向上している状態			自主的な学習時間が増加しているか、また、学習計画を立てて効率的に学習できているかなどを評価 自分の学習に対する自信や満足度でのアンケート調査 グループワークへの積極的な参加度や貢献度を評価 グループ学習への出席率等の向上調査		各種学習支援の回数のカウント 学習支援プログラムへの出席率 学習に対する意欲や、グループ学習への満足度調査 グループ学習への出席率		学習意欲、社会性、自己肯定感、グループワークの参加率など各実行団体が定める目標値が達成できている状態		2026年2月	
文化体験や社会体験での支援により、こどもが様々な体験を通して、自分の将来について考えるきっかけとなり、興味関心の幅が広がり、学習意欲の向上、コミュニケーション能力や協調性見受けられる状態			活動への満足度（アンケート調査） 興味関心の変化（アンケート調査、作品展示など） 行動の変化（積極性、協調性など、観察記録）		参加者、保護者、ボランティアに対して、活動への満足度、子どもの変化等のアンケート調査 活動中の様子を記録し、子どもの行動変化やグループ間の相互作用などを分析・調査 子どもたちの作品を展示し、表現力や創造性の変化を評価		こどや保護者の90%以上が活動に満足している状態 活動に参加した子どもの60%以上が、積極性や協調性が向上したと評価される状態		2026年2月	

進学支援により、子どもたちの進学への理解が深まり、 進学意欲が高まっている状態 模試費用補助により安心して学習に集中でき、教材支援 でITスキル向上と学力向上に繋がっている状態		進学意欲の向上 志望校決定への支援 進学に関する情報の理解度向上 進学支援補助 教材利用状況 学習意欲の変化 タブレット利用状況 オンライン教材利用状況	進学支援・進学補助回数 アンケート調査（進学に対する意 欲、将来の夢、志望校決定状況 等） 教材の貸出・返却記録の確認 学習支援中の様子の観察 タブレット利用時間・利用履歴 アクセスログ確認・学習履歴確 認	志望校決定支援・進学に関する情 報の提供によりこどもたちの進学 意欲向上している状態 自ら進んで学習し、アンケート で、80%以上の子供が「学習が楽 しい」「毎日少しの時間でも勉 強したい」と回答が得られる状 態	2026年2月
見守り支援により専門家による相談や情報提供を通し て、こどもは心身ともに健やかに成長し将来への希望を 持つことができ、保護者は育児の悩みや不安を解消し知 識やスキルを習得することで子育てを楽しめている状態		相談件数、参加人数、リピーター率 集中力、コミュニケーション能力の変化等の行動 観察記録 こどもへのアンケート調査（自己肯定感、幸福度 等） 保護者へのアンケート調査（育児の悩み、知識・ スキルの変化、満足度等）	こども、保護者に対して活動前・ 後または定期的にアンケートを 実施 こどもたちの様子を記録し変化を 分析 相談内容、参加者数、ボランティ ア活動記録などを定量的に分析	こどもたちの心身が健やかに成長 し、将来への希望を持てている 状態 保護者の育児に関する悩みや不安 が軽減され、子育てに関する知識 やスキルの向上とともに精神的 な安定が得られ、子育てを楽し んでいる状態	2026年2月

(2)-1アウトプット：資金支援 ※資金分配団体入力100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標 100字	把握方法 100字	目標値/目標状態 100字	目標達成時期 100字
栄養バランスの取れた食事を定期的に提供し、子どもの 食生活の安定が図られている		食事の提供件数:提供する食事の回数が増えている 継続利用率: 継続して利用している子どもの割合が 増えている 栄養バランス: 提供する食事の栄養バランスが、子 どもの成長に必要な栄養素を満たしている	提供する食事の回数を集計 食事提供数・人数の集計 初めて利用するこどもと、継続し て利用する子どもの割合の集計 栄養計算ソフト等により提供する 食事の栄養価を計算し、栄養バ ランスを評価	継続利用率が60%を目標にする、 厚生労働省が定める「食事バラ ンスガイド」を参考に、目標とす る栄養基準を設定など各実行団 体で定めた各項目の回数が達成 できていること	2026年2月
学習支援が個々の子どもに合わせて適切な形で提供され 宿題等のサポートを行い、学習意欲の向上を図り、グ ループ学習などの仲間と協力して学ぶことで、学習意欲 を高め、社会性を育む学習支援が実施されている		個別指導による学習支援の回数 グループ指導による学習支援の回数 毎回の参加者数、継続参加者数 学習意欲の変化	個別指導の回数のカウント グループ指導の回数のカウント 毎回の参加者数、継続して参加し ている子どものカウント アンケートや面談を通して、子ど もの学習意欲の変化を把握	「学習が楽しいと感じる子どもの 割合を50%増加させる」など、各 実行団体で定めた各項目の回数 が達成できていること	2026年2月
進学相談として、中学校進学や高校受験に関する相談に 応じ、進路指導を行っている		進学相談の回数	進学相談の回数のカウント	進学意欲向上など、各実行団体 で定めた各項目の回数など目標 としていること	2026年2月

模試を受けるために必要な費用、大学入学共通テストの費用等の必要なこどもへの支援		補助の回数	補助の回数のカウント	補助の回数など、各実行団体で定めた各項目の回数など目標としていること	2026年2月
こどもに学習教材やICタブレットを貸与、オンライン補習学習支援を行っている		貸与される学習教材の数 タブレット等の貸与台数 オンライン補習学習支援開催実績数 参加者数	貸与される学習教材の数のカウント タブレット等の貸与台数のカウント オンライン補習学習支援開催実績数のカウント 参加者数を集計	各実行団体で定めた提供される学習教材の数のカウントなど目標としていること	2026年2月
音楽、美術、スポーツなど、様々な文化に触れる機会や社会体験を提供することができている		様々な文化に触れる機会の提供回数 社会体験に触れる機会の提供回数	様々な文化に触れる機会の提供回数のカウント 社会体験に触れる機会の提供回数のカウント	各実行団体で定めた様々な文化に触れる機会や社会体験に触れる機会の提供回数が達成できていること	2026年2月
生活習慣の支援として食事のマナー、身の回りの整理整頓など、生活習慣の指導（紙芝居の会等）を行っている		生活習慣に関する指導（紙芝居の会等）実施回数 生活習慣に関する指導（紙芝居の会等）参加者数	生活習慣に関する指導（紙芝居の会等）実施回数のカウント 生活習慣に関する指導（紙芝居の会等）参加者数のカウント	各実行団体で定めた生活習慣に関する指導（紙芝居の会等）回数など目標としていること	2026年2月
こどもや保護者に適切な悩み相談の場が提供されている 親向けの子育てに関する悩み相談や、育児スキルアップのための講座が提供できている 親同士が交流できる場を提供できている		こどもや保護者に提供した悩み相談の回数 親向けの講座の回数 親同士が交流できる場の提供回数	悩み相談の回数のカウント 親向けの講座の回数のカウント 親同士が交流できる場の提供回数のカウント	各実行団体で定めた悩み相談の回数や親向けの講座の回数、親同士が交流できる場の提供回数が達成できていること	2026年2月

(2)-2アウトプット：非資金的支援 ※資金分配団体100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標	100字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
実行団体の食支援、学習支援、悩み事相談に係る知識やノウハウが向上している		勉強会への参加回数と参加人数 専門家による指導回数		勉強会への参加回数と参加人数のカウント 専門家による指導回数のカウント		1年間で5回以上の勉強会への参加、のべ10名以上の勉強会への参加 1年間で5回以上の専門家による指導を受ける		2026年2月	

実行団体が他の支援団体や行政機関と連携をとって事業を遂行できている		連携する他の支援団体や行政機関の数	事業実施前のエコマップと事業実施後のエコマップの比較	連携する他の支援団体や行政機関の数が50%以上増えている	2026年2月
実行団体の組織基盤力が上がっている		月次精算ができるスタッフの養成 規程類の整備状況	月次精算ができるスタッフが養成できているか 規程類が全て整備できているか	月次精算ができるスタッフが養成できている 規程類が全て整備できている	2026年2月

(3)-1活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
食事の提供: 栄養バランスの取れた食事を定期的に提供し、子どもの食生活の安定を図る	2025年5月～2026年2月	41/200字
学習支援: 勉強のサポートや宿題のサポートを行い、学習意欲の向上を図る	2025年5月～2026年2月	35/200字
個別指導: 子ども一人ひとりの学習状況に合わせて、個別指導を行う	2025年5月～2026年2月	32/200字
グループ学習: 仲間と協力して学ぶことで、学習意欲を高め、社会性を育む	2025年5月～2026年2月	35/200字
進学相談: 中学校進学や高校受験に関する相談に応じ、進路指導を行う	2025年5月～2026年2月	33/200字
進学支援: 高校受験や大学受験に必要な費用を補助したり、進学相談等を行う	2025年5月～2026年2月	36/200字
学習教材の提供: 塾に通えない子どもたちのために、学習教材、オンライン教材、タブレット等を貸与する	2025年5月～2026年2月	49/200字
体験支援: 音楽、美術、スポーツ、職場見学など、様々な文化・体験に触れる機会を提供する	2025年5月～2026年2月	43/200字

生活習慣の支援: 食事のマナー、身の回りの整理整頓など、生活習慣の指導を行う	2025年5月～2026年2月	38/200字
情報提供: 専門家による子育てに関する相談や情報提供等により、孤立感を解消する	2025年5月～2026年2月	39/200字
悩み相談: 専門家による子どもや保護者の悩み相談を実施し、必要な支援につなげる	2025年5月～2026年2月	39/200字
親同士の交流の場: 親同士が交流できる場を設け、子育ての悩みを共有し、共感し合えるようにする	2025年5月～2026年2月	46/200字

(3)-2活動:非資金的支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
定期的な勉強会の開催：食支援、学習支援、悩み事相談に係る知識やノウハウ習得のための勉強会を年6回程度開催する	2025年5月～2026年2月	54/200字
他の支援団体との連携: 他の支援団体と連携し、実行団体が情報交換ができる場の提供と共に意見交換会の実施	2025年5月～2026年2月	51/200字
行政機関との連携: 行政機関と連携し、実行団体がより効果的な活動ができるよう伴走支援を行う	2025年5月～2026年2月	45/200字
専門家との連携: 専門家（カウンセラー、教育関係者など）と連携し、実行団体に専門的な情報・支援を提供する	2025年5月～2026年2月	52/200字
親向けの講座: 専門家による子育てに関する悩み相談や、育児スキルアップのための講座を開催する	2025年5月～2026年2月	46/200字
見守り支援：専門家と協働し、支援が必要なこども等の把握、孤独・孤立の解消（子育て世帯）など必要な支援を提供する	2025年5月～2026年2月	55/200字
組織基盤整備の支援：月次面談（毎月の月次精算、相談をきめ細かくサポート）の実施、規程類の整備のサポートを行うことにより、実行団体の組織基盤整備の支援を行う	2025年5月～2026年2月	77/200字

V.実行団体の募集 ※資金分配団体入力項目

(1)採択予定実行団体数	6団体
(2) 1 実行団体当たり助成金額	1,200万円～1,600万円
(3)案件発掘の工夫	ボランティア連絡協議会・沖縄県内各市町村担当・社会福祉協議会及び関係団体へ案内、沖縄県内各市町村にて説明会の実施
(4)予定する審査方法（審査スケジュール、審査構成、留意点等）	公募要領を作成し、一般公募を行う。資金分配団体事務局で1次書類選考を行う。応募要件に合致する応募団体は、外部の委員からなる選考委員会で面談及び選考を行う。客観的な評価項目リストを設定し、選考委員会で議論する。基本的に評価項目リストの点数の高い応募団体を選考する。コンプライアンスの確保に十分注意する。

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	事業総責任者：若園篤利専務理事、事業担当責任者：宮園康司理事、事業担当補佐：、PO担当者：他1名、労務担当：通帳管理者：細田代表理事、経理担当者：、経理業務スーパーバイザー：有銘公認会計士事務所、会計監査：小山公認会計士事務所
(2)他団体との連携体制	沖縄県内各市町村担当課、沖縄県社会福祉協議会、県内各市町村の社会福祉協議会、県内各市町村の地域包括支援センター、一般社団法人 大学コンソーシアム沖縄、こども支援・政策研究所（琉球大学）、子どもの居場所心理学研究所おきなわとの協働・協力体制にて事業運営を実施
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	特定非営利活動法人困窮者支援ネットワークは、不正行為や利益相反等のリスクを管理し透明性と説明責任を確保するために規定類を遵守しガバナンス・コンプライアンス体制を構築し、ガバナンス・コンプライアンスに関する研修を実施しコンプライアンス意識の向上に努めています。

VII.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①物価高騰及び子育て対応支援枠			
本申請事業について、助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	なし	ありの場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	受領なし	※ありの場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
本申請事業以外の事業について、助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む) ※資金分配団体入力項目	なし	ありの場合 その詳細	
②-1その他、助成金等の分配の実績 ※資金分配団体入力項目			
新型コロナウイルス感染症対応市民活動チャレンジ助成事業助成金での子どもの居場所、子ども食堂、学習支援等の支援事業において助成事業の実施。困窮家庭およびひとり家庭の子どもへの支援事業での子どもの居場所、子ども食堂、学習支援等の支援事業において助成事業の実施。非資金的支援における学習支援等への助成事業の実施。ブックサンタ2022及び2023での子どもの居場所、子ども食堂、学習支援等の支援事業において各団体へ助成事業の実施。自治体（子育て支援課等）と協働し、ひとり親・困窮家庭への生活必需品等の支援の実施。			

②-2前年度に助成した団体数 ※資金分配団体入力項目	6	②-3前年度の助成総額 ※資金分配団体入力項目	96,000,000円
(2)-1事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等 ※資金分配団体入力項目			
2020年及び2021年と沖縄本島において食支援に伴う子どもの貧困に関するアンケート調査を実施した。2022年において[]と「学習効果の調査研究」を実施した。2023年においては、[]と「コロナや物価高の影響により生活苦を抱える若者への緊急支援」に関して協同研究の実施と共に若年無就業者への支援事業の実施、[]と「子どもの居場所等の意義と関係機関等との連携」に関し協働事業の実施と共に経済的困窮する若者への支援事業の実施をしている。 那覇市社会福祉協議会とは太陽食堂（那覇市壺屋1丁目）にて協働で子ども食堂の運営に携わっている。また、沖縄市社会福祉協議会と協働にて新規の子どもの居場所、子ども食堂、学習支援事業において協働して活動している。 那覇市協働によるまちづくり推進協議会と協働し子どもの居場所、子ども食堂、学習支援等の支援事業において協働している。なは市民活動支援センターとは、子どもの居場所、子ども食堂、学習支援等の支援事業の他にNPO団体やボランティア団体への「非営利組織におけるボランティアの会計」講座などを実施し支援活動において協働している。 沖縄県の組織及び企業との「経済的に困窮する家庭の子どもへの支援事業及びりゅうきゅう子ども基金」の実行委員会の立ち上げている。 沖縄県社会インパクト評価協会設立に向けた実行委員会を大学、団体、メディアと共に立ち上げている。			

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2025/04/01	～ 2026/03/31
資金分配団体	事業名	沖縄県域こどもの生活・学習支援事業	
	団体名	特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク	

	合計	
事業費		112,927,100
実行団体への助成		96,000,000
管理的経費		16,927,100
プログラムオフィサー関連経費		7,980,152
合計		120,907,252

1. 事業費 [円]

	2024年度	2025年度	合計
事業費 (A)	0	112,927,100	112,927,100
実行団体への助成		96,000,000	96,000,000
－			
管理的経費	0	16,927,100	16,927,100

2. プログラム・オフィサー関連経費（助成金） [円]

	2024年度	2025年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (C)	0	7,980,152	7,980,152
プログラム・オフィサー人件費等	0	4,960,000	4,960,000
その他経費	0	3,020,152	3,020,152

3. 合計 [円]

	2024年度	2025年度	合計
助成金計(A+C)	0	120,907,252	120,907,252